

韓・日主要中小企業関係法の比較研究

鄭 基 淑*
訳 金 鏞 淇**

目 次

- I 序 言
- II 中小企業の比重と範囲
 - 1. 中小企業比重の比較
 - 2. 中小企業範囲の比較
- III 中小企業関係法の種類
 - 1. 韓 国
 - 2. 日 本
- IV 中小企業組織化の関係法
 - 1. 中小企業組織化の必要性
 - 2. 韓・日両国の協同組合法の比較
- V 中小企業系列化促進法と下請中小企業振興法
 - 1. 目的の比較
 - 2. 中小企業系列化造成基準と振興基準
 - 3. 中小企業系列化促進協議会と下請中小企業振興協会
- VI 結 言

I 序 言

資本主義経済体制下の市場は、稀少資源を適切に配分する重要な役割を担当している。しかし、市場がその機能を、十分に遂行しえないときには、政府はいろいろな方法で、これに干渉を加えることとなる。政府は、租税財政政策・金融政策・補助金等支給のため、経済関係法を制定し、各種政策を樹立する。中小企業関係法も、政府が自由競争市場に干渉を加え、国民経済の均衡のとれた発展に寄与するのを、目的として制定された。

韓国の中小企業基本法の第18条はつぎの通りである。

「この法は、中小企業のすすむべき方向と施策の基本を定め、その成長と発展を促し、その構造改善と国際競争力の強化をはかり、国民経済の均衡のとれた発展に寄与するのを目的とする。」

日本の中小企業基本法の第1条はつぎの通りである。

「国の中小企業に関する政策の目標は、中小企業が国民経済において果たすべき重要な使命にかんがみて、国民経済の成長発展に即応し、中小企業の経済的社会的制約による不利を是正するとともに、中小企業者の自主的な努力を助長し、企業間における生産性等の諸格差が是正されるように中小企業の生産性および取引条件が向上することを目途として、中小企業の成長発展を図り、あわせて中小企業の従事者の経済的地位の向上に資することにあるものとする。」

中小企業関係法が政府干渉、あるいは経済規制であるとすれば、その制定が本来の目的を忠実に履行しうるよう制定されているかを見極めねばならない。経済規制理論においては、規制の源泉・効果・過程、官僚主義的行動、規制代理機関の行動に関し説明を提供し、なお、全般的政策決定過程と関連する規制の説明を試みている¹⁾。一般的経済規制理論には、公共利害理論 (public interest theory) と捕獲理論 (capture theory) がある。これらの大体の内容はつぎのようである²⁾。

*啓明大学校経営大学教授、産業経営研究所長、同大学校経営大学会計学科教授。

**啓明大学校産業経営研究所特別所員、嶺南大学校名誉教授、

1) Barry M. Mitnik, *The Political Economy of Regulation*, Columbia University Press, New York, 1980, pp. 79—81.

2) Richard A. "Posner, *Theories of Economic*

公共利害理論は、規制が主として公共の利害関係によってあらわれるという観点から展開される。すなわち、経済市場をそのままに放置しておけば、極度に虚弱化し非効率に運営されやすい。そこで、政府規制のための費用が事実上発生しないと仮定し、市場の現状が非効率であったり、不公平であったりして、この是正を望む公共の要求があるとすれば、政府はこれに規制を加えることとなる。

捕獲理論は、多くの集団構成員等の利益を極大化しようとして努力する利害関係集団の需要を反映して、政府規制が行われるということを前提とする。従って、捕獲理論は政策決定過程において、利害関係集団の重要性を強調する。しかし、本稿においては、中小企業関係法をこれらの理論による観点から論述しようとするものではない。けれども、法が本来の目的のとおり制定されず、制定過程において、それが歪められてはいないかを検討する必要があるであろう。中小企業関係立法の目的は、中小企業を育成するにある。ところが、この本来の目的を履行する手段が、法の制定において欠落されているとすれば、それは本来の趣旨にもとることとなる。このような観点から、韓・日両国の中小企業関係法を比較することは有意義なことであろう。

この比較は、いろいろな観点から論ずることができるけれども、本稿においては、大企業と

中小企業の関係において両者は対等に取引を行うのか、中小企業相互間に過当競争のためおこりうる弊害を最小化するよう措置が講ぜられているかに焦点をあわせ、比較検討したい。このような観点から、韓国の中小企業協同組合法・中小企業系列化促進法、日本の中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興法及び下請中小企業振興法を、重点的に比較したい。このほか、両国中小企業の比重・範囲・関係法律を列挙し、この問題を理解するための一助にしたい。他の中小企業関係法については、つぎの機会に譲る。

Ⅱ 中小企業の比重と範囲

1. 中小企業比重の比較

韓国は日本に比し、中小企業の比重が相対的に低い。1983年現在、韓国は中小企業の事業体数が全体の98.8%、従業員数59.9%、製造業の生産額31.3%、付加価値35.1%であり、日本のそれは事業所数99.2%、従業員数71.9%、製造業の出荷額51.4%、付加価値55.9%である。

主要財務比率を比較すれば、下表のようである。

2. 中小企業範囲の比較

1) 韓国

韓国は、中小企業基本法第2条及び同法施行令第2条において、中小企業の範囲を定めてい

主要財務比率の比較 (単位：%)

	韓 国 (1983)		日 本 (1983)	
	中小企業	大 企 業	中小企業	大 企 業
当 座 比 率	57.1	54.4	71	65
流 動 比 率	107.4	95.5	108	110
固 定 比 率	173.3	235.1	261	219
固 定 長 期 適 合 率	88.1	100.9	88	88
自 己 資 本 比 率	21.8	21.7	13	18
総 資 本 純 利 益 率	1.19	1.88	-2.7	3.3
売 上 高 純 利 益 率	1.94	1.61	1.4	2.3
総 資 本 回 転 率 (回)	1.64	1.17	1.9	1.4

Regulation", *The Bell Journal of Economic and Management Science*, Vol. 5. No. 2 (Autumn 1974), pp. 355—358.

る。その範囲設定基準は、一般基準と、この一般基準の範囲を調整する例外基準とに区分しているが、その内容はつぎのようである。

(1) 一般基準

業 種 \ 区 分	中 小 企 業	
	小 企 業	中 企 業
製 造 業, 鉱 業, 運 送 業	20 人 以 下	21人～300人
建 設 業	20 人 以 下	21人～200人
商 業, そ の 他 サ ー ビ ス 業	5 人 以 下	6人～ 20人

(2) 一般基準の範囲を調整する例外基準

① 労働集約度による範囲調整

i 常時使用の従業員数21人以上700人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号	該 当 業 種	標準産業 分類番号
無 煙 炭 鉱 業	21010	電子部品・電子材料製造業	35296, 35604
土 器 製 造 業	36101	(写真用化学物製造業, 産業用プラスチック成型製品製造業, 電気電子用陶器製品製造業, 理化学・その他産業用ガラス製品製造業, 粉末冶金製品製造業, 自動	36104, 36203
家庭用陶器製品製造業	36102	資料処理装備製造業, 計算機製造業, タ	38141, 38251
壁 タ イ ル 製 造 業	36913	イプライター製造業, 自動販売機製造業,	38252, 38255
自 動 車 部 品 製 造 業	38432	電気・電子機器製造業, 写真複写装置製	38261, 383
コード及びフィールドゲ イム装備製造業	39032	造業・電子機測定・試験・分析機具製造 業中電子部品・電子材料類製造に限る)	38252, 38547

ii 常時使用の従業員数21人以上500人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号	該 当 業 種	標準産業 分類番号
水産物缶詰食品製造業	31141	他に分類されない既成服製造業	32229
水産物冷凍食品製造業	31142	鞆製造業	32332
毛紡績業	32113	書籍出版業	34213
人造繊維紡績業	32114	製本業	34231
絹・人造繊維織物製造業	32123	他に分類されない印刷関連産業	34239
繊維・絲染色加工業	32131	石鹼製造業(化粧石鹼製造業除外)	35231
織物・編粗布染色加工業	32132	ゴム靴製造業	35591
捺染加工業	32133	プラスチック成型履物製造業	35607
他に分類されない繊維漂白, 染 色加工業	32139	電気電子用陶器製品製造業	36104
漁網・撚縄製造業	32172	装飾用陶器製品製造業	36106
男子用注文服製造業	32211	家庭用ガラス製品製造業	36206
女子用注文洋装外衣製造業	32212	銑鉄鋳物製造業	37132
注文着物製造業	32213	鋼鋳物製造業	37133
他に分類されない注文服製造業	32219	鍛鋳銑 鉄物製造業	37134
男子用既成洋服製造業	32221	他に分類されない鋳造業	37139
シャツ, 作業服・関連既成服製 造業	32222	金属製食卓用品製造業	38111
女子用既成外の製造業	32223	手工具製造業(農業用除外)	38113
皮革・毛皮衣服製造業	32226	金属衛生用品製造業	38193
		ヴァルブ・パイプ加工品製造業	33198
		農業用機械・装備製造業	38220

該 当 業 種	標準産業 分類番号	該 当 業 種	標準産業 分類番号
変圧器製造業	38312	釣装備製造業	39033
音響・映像装置製造業	38321	人形製造業	39041
有線通信装置製造業	38322	乗用玩具製造業	39042
電気洗濯機製造業	38333	玩具製造業（人形・乗物除外）	39043
電球製造業	38392	娯楽用機械装備・用品製造業	39044
電気配線器具・連結装置製造業	38396	事務・絵画用品製造業	39091
船舶用機関・部品製造業	38411	他に分類されないその他製造業	39099
眼鏡製造業	38528	（製針業に限る）	
一般時計製造業	38531	市外バス運送業（高速バス除外）	71122
電気電子時計製造業	38532	市内バス運送業	71123
時計部品製造業	38533	専賃バス運送業*	71132
絃楽器製造業	39023	道路貨物運送業	7114

* 訳注 保証金に似た一定額を提供して借り受けたバスによる運送業，バス返却のとき保証金の返金をうける。一定額の利子相当額が借用料にあたる。

iii 常時使用の従業員数 6 人以上300人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号	該 当 業 種	標準産業 分類番号
卸売業（市場法による連鎖化事業者に限る）	61	総合小売業（市場法による開設許可をうけた市場に限る）	6220

iv 常時使用の従業員数 6 人以上200人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号	該 当 業 種	標準産業 分類番号
自動車・モーターサイクル修繕業	9513	資料調査，処理，提供及びコンピュータ関連サービス業	84313
工学関連サービス業（技術用役業を含む）	8422	旅行斡旋業（国際旅行斡旋業に限る）	71912

v 常時使用の従業員数21人以上100人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号	該 当 業 種	標準産業 分類番号
電気通信工事法による電気通信工事業	52320	ガス売業（家庭用ガスを直接充填するときに限る）	62183
電気工事法による電気工事業	52310		

vi 常時使用の従業員数 6 人以上100人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号
機械装備総合賃貸業	84501

vii 常時使用の従業員数 6 人以上50人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号
他に分類されない非通貨金融機関（相互信用金庫に限る）	81029

viii 常時使用の従業員数 6 人以上30人以下

該 当 業 種	標準産業 分類番号
卸 売 業	61

② 資本集約度による範囲調整

一定資産規模以上であって、外形上中小企業者として認め難い企業は、従業員数により、中小企業に含まれるときといえども、その範囲から除外する（中小企業基本法施行令第2条別表2）。

該 当 業 種	標準産業 分類番号	資産総額の 規模基準
石 炭 鉱 業	21	90億ウォン
金 属 鉱 業	23	
そ の 他 鉱 業	29	
繊維、衣服及び皮革	32	
木材及び木材製品製造業	33	
そ の 他 製 造 業	39	100億ウォン
飲食料品及びたばこ製造業	31	
非金属鉱物製品製造業	36	120億ウォン
紙及び紙製品製造業、印刷及び出版業、	34	
化合物、石油、石炭、ゴム及びプラスチック製品製造業	35	
第1次金属産業	37	
組立金属製品、機械及び装備製造業	38	

<参考事項>

中小企業の範囲をこえた企業でも3年間猶予期間が認められ、そのまま中小企業として取り扱われるばあいがある。

——規模拡大、合併等により中小企業者範囲超過時（翌年より3年間猶予）

——基本法施行令改正（'86.5）により範囲超過時（改正日より3年間猶予）

2) 日本

(1) 中小企業者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模・資 本 金 規 模
中小企業基本法	工 業、鉱 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下
中小企業近代化 資金助成法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 鉱 業	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 1,000名以下又は1億円以下
中小企業金融 金 庫 法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 鉱 業	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 1,000名以下又は1億円以下 ・ 同法において定めた組合

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模・資 本 金 規 模
中小企業信用 保 險 法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業	300名以下又は1億円以下 100名以下又は1千万円以下 500名以下又は1千万円以下 ・ 同法において定めた組合
中小企業団体の 組織に関する法 律（以下、団体 法という）	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 （政令による特例） ①陶磁器製品製造業 ②ゴム製品製造業 ③織物の機械染色整理業 ④鋳 業 ⑤伸銅品製造業	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 900名以下又は1億円以下 900名以下又は1億円以下 600名以下又は1億円以下 1,000名以下又は1億円以下 500名以下又は1億円以下
中小企業指導法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 （政令による特例）	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 ・ 団体法による又は連合会 ・ 団体法と同じ
中小企業事業団法	工 業・鋳 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 （政令による特例）	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 ・ 団体法と同じ
中小企業近代化 促 進 法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 （政令による特例）	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 ・ 企業組合及び協業組合 ・ 団体法に同じ
中小企業転換対 策臨時措置法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 （政令による特例）	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 ・ 企業組合及び協業組合 ・ 事業協同組合等 ・ 団体法に同じ
官公署における 中小企業者の受 注の確保に関す る法律	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 （政令による特例）	300名以下又は1億円以下 100名以下又は3千万円以下 50名以下又は1千万円以下 ・ 事業協同組合等 ・ 団体法に同じ
下 請 中 小 企 業 振 興 法	（政令による特例）	300名以下又は1億円以下 ・ 企業組合及び協業組合 ・ 団体法に同じ（但し④は除く）
租税特別措置法		出資金あるばあい1億円以下 その他のばあい、1,000名以下

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模・資 本 金 規 模
中小企業投資育成株式会社法		1 億円以下（但し、3 億円に達しないとき新株を引き受けられる）の株式会社
中小企業退職金共済法	工 業 等 卸 売 業 金融・保険・不動産 小売・サービス業	300名以下又は1 億円以下 100名以下又は3 千万円以下 } 50名以下又は1 千万円以下
中小・小売商業振興法	小 売 業	50名以下又は1 千万円以下 ・企業組合及び協業組合
中小企業事業活動機会確保のための大企業者事業活動の調整に関する法律	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業	300名以下又は1 千万円以下 100名以下又は3 千万円以下 50名以下又は1 千万円以下
中小企業倒産防止共済法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 政 令 に よ る 特 例	300名以下又は1 億円以下 100名以下又は3 千万円以下 50名以下又は1 千万円以下 ・団体法に同じ
産地中小企業対策臨時措置法	工 業 等 卸 売 業	300名以下又は1 億円以下 100名以下1 千万円以下
産地中小企業対策臨時措置法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業 (政令による特例) ①陶磁器製品製造業 ②織物の機械染色整理業	50名以下又は1 千万円以下 ・企業組合及び協業組合 事業協同組合等 900名以下又は1 億円以下 600名以下又は1 億円以下
特定地域関連地域中小企業対策臨時措置法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業	300名以下又は1 億円以下 100名以下又は3 千万円以下 50名以下又は1 千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・政令により定めた組合

- ① 中小企業協同組合法において中小企業の定義はないが、同組合員である事業者は、大体つぎのように定められている。

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模・資 本 金 規 模
中小企業等協同組合法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業	300名以下又は1 億円以下 100名以下又は1 億円以下 50名以下又は1 千万円以下

- ② 商工組合中央金庫法において、中小企業の定義はないが、同金庫の取引対象は、小規模事業者を主な構成員として構成された団体、又はその構成員である。その構成員の規模は、大体つぎのようである。

法 律	業 種	従 業 員 規 模・資 本 金 規 模
商工組合中央金庫法	工 業 等 卸 売 業 小売業・サービス業	300名以下又は1 億円以下 100名以下又は3 千万円以下 50名以下又は1 千万円以下

(2) 下請業者

法 律 名	業 種	資 本 金 規 模 等
下請代金支給遅延等防止法	(下 請 業 者)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人又は1億円以下の法人であって、1億円を超過する法人と委託関係があるとき ・個人又は1千万円以下の法人であって、1千万円を超過し1億円以下の法人と委託関係があるとき

(3) 小規模企業者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
中小企業基本法	工 業 等 商業・サービス業	20名以下の事業者 5名以下の事業者
小規模企業 共 済 法	工 業 等 商業・サービス業	20名以下の個人又は会社等 5名以下の個人又は会社等

(4) 小企業者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
中小企業信用 保 險 法	工 業 等	5名以下の会社及び個人 2名以下の会社及び個人 ・そ の 他

Ⅲ 中小企業関係法の種類

1. 韓国

韓国は、憲法に、国家は中小企業を保護・育成しなければならない、という条項をおいている。憲法第124条第2項・第3項はつぎのとおりである。

憲法第124条

第2項 国家は、中小企業の事業活動を保護・育成しなければならない。

第3項 国家は、農民・漁民及び中小企業の自助組織を育成し、その政治的中立性を保障する。

中小企業関係法律と制定年度は、つぎのとおりである。

法 律 名	制 定 年 度
中小企業基本法	1966年12月
中小企業協同組合法	1961年12月
中小企業製品購買促進法	1981年12月
中小企業振興会	1978年12月
中小企業系列化促進法	1975年12月
中小企業事業調整法	1961年12月

法 律 名	制 定 年 度
下請業取引公正化に関する法律	1983年12月
中小企業創業支援法	1986年5月
工業発展法	1961年1月
中小企業銀行法	1961年7月
国民銀行法	1962年12月
信用保証基金法	1974年12月

2. 日本

日本の中小企業関係法律は、つぎのようである。日本は、これらの法律の他にも、産業育成関係法律中、中小企業育成に関連する法律、すなわち繊維構造改善臨時措置法等があつて、韓国よりも多様であり、その内容も詳細、精緻である。

法 律 名	制 定 年 度
中小企業基本法	1963年7月
中小企業近代化促進法	1963年3月
中小企業振興事業団法	1967年7月
中小企業事業転換対策臨時措置法	1976年11月

法 律 名	制定年度
中小企業技術開発促進臨時措置法 特定業種関連地域中小企業対策臨時措置法	(調査未済) 1978年11月
産地中小企業対策臨時措置法	1979年7月
中小企業金融公庫法	1953年8月
商工組合中央金庫法	1936年5月
中小企業信用保険法	1950年12月
中小企業信用保険公庫法	1958年4月
信用保証協会法	1953年8月
中小企業投資育成株式会社法	1963年6月
中小企業事業団法	1980年5月
中小企業退職金共済法	1959年5月
下請中小企業振興法	1970年12月
下請代金支払遅延等防止法	1956年6月
官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律	1966年6月
中小企業指導法	1963年7月
中小企業団体の組織に関する法律	1957年11月
中小企業等協同組合法	1949年6月
中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1977年6月
中小企業近代資金等助成法	1956年5月
商工会の組織等に関する法律	1960年5月
小規模企業共済法	1965年6月
中小企業倒産防止共済法	1977年12月
中小小売商業振興法	1973年9月
小売商業調整特別措置法	1959年4月
商店街振興組合法	1962年5月
下請代金支払遅延等防止法	1956年6月
輸出中小企業製品統一商標法	1970年5月

Ⅳ 中小企業組織化の関係法

1. 中小企業組織化の必要性

中小企業は、規模・資金面等において、大企業に比し劣勢にあるため、与えられた経済環境の下で自活の途を開くためには、多くの問題点をかかえている。中小企業は、規模の劣勢と過当競争による不利益を克服し、産業構造改善に能動的に対応し、新技術の開発と導入を図る等、生きのびるための方策を講じなければならないが、これらを個別的に対処して解決するのは難しい。このような難点を解決するために、中小企業の組織化が必要である。この組織の代表的形態が協同組合である。協同組合の活性化のた

め、両国の制度がどのように定められているかを検討しよう。

協同組合を活性化しようとする意志は、その本来の機能が発揮できる制度的基礎があって、はじめて貫徹される。ところで、この制度的基礎としてもっとも一般的なのは法律による保証である。

2. 韓・日両国協同組合法の比較

1) 法律種類の比較

両国の協同組合には、いろいろな形態がある。ここでは、酒類・塩業・衛生・蚕業・水産等の協同組合比較は一応省き、主として工業と商業に関する協同組合を論じたい。

両国の中小企業に関連する協同組合法は、つぎのようである。

韓国：中小企業協同組合法

日本 { 中小企業協同組合法
中小企業の団体組織に関する法律
商店街振興組合法

韓国の中小企業協同組合法と日本の中小企業協同組合法は、法律の制定目的と内容が大同小異である。中小企業団体組織に関する法律と商店街振興組合法のような法律は、韓国にはない。この法律は日本の独特な制度の基盤となっている。

2) 韓国の中小企業協同組合法と日本の中小企業等協同組合法との比較

(1) 目的の比較

韓国の中小企業協同組合法の第1条はつぎのようである。

「本法は、中小企業者が相互扶助の精神により、協同事業を行うに必要な組織を定め、その経済的機会均等と自主的な経済活動を助長し、その経済的地位の向上と国民経済の均衡的發展を図るのを、目的とする。」

日本の中小企業等協同組合法の第1条はつぎのようである。

「この法律は、中小規模の商業、工業、鉱業、運輸業、サービス業その他の事業を行う者、勤労者その他の者が相互扶助の精神に基き協同して事業を行うために必要な組織について定め、

これらの者の公正な経済活動の機会を確保し、もってその自主的な経済活動を促進し、且つ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。」

両法の目的は、経済的地位の向上を目的とする点において同一である。しかし、組合の構成員において、韓国は中小企業者に限定されているが、日本はこれが多様である。

(2) 組合の種類と設立の手続

① 種類

韓国の中小企業協同組合法の第3条によれば、その種類はつぎのようである。

1. 協同組合
2. 協同小組合
3. 協同組合連合会
4. 協同組合中央会

日本の中小企業等協同組合法第3条によれば、その種類はつぎのようである。

1. 事業協同組合
2. 事業協同小組合
3. 火災共済協同組合
4. 信用協同組合
5. 協同組合連合会
6. 企業組合

日本の協同組合の種類は、中小企業協同組合法による他、中小企業団体の組織に関する法律と、商店街振興組合法による組合がある。

中小企業団体の組織に関する法律第3条に定められた組合の種類は、つぎのようである。

1. 事業協同組合
2. 事業協同小組合
3. 火災共済協同組合
4. 信用協同組合
5. 協同組合連合会
6. 企業組合
7. 協業組合
8. 商工組合
9. 商工組合連合会

この他、商店街振興組合法による商店街振興組合がある。

日本は、韓国より組合の種類が多様である。韓国の協同組合は、目的・設立・機能等において、日本の事業協同組合に類似している。

韓国の協同小組合は、日本の事業協同小組合と名称が類似しているが、組合員の資格において異なる。日本の事業協同小組合員の資格は、常時従業員数が5人（商業・サービス業は2人）を超えない小企業のみが組合員となりうる。韓国は、小企業のみでなく、中企業もその組合員となりうる。協同小組合は、組合の設立が容易であり、その内容は協業を主目的とする形態として組織される。

② 設立の手続

韓国の協同組合は、組合員となりうる資格者15人（商業のときは50人）以上の発起により設立される。また、同数以上の組合員がなければ設立されない。ところが、協同小組合は、組合員となりうる資格者5人以上の発起により設立することができる。

協同組合連合会は、5個組合（商業のときは15個組合）以上でなければ構成できない。連合会を構成しえないときは、組合は地域別に設立できず、全国地域を対象とするときのみ設立できる。

日本のばあい、事業協同組合・事業協同小組合・火災共済協同組合・信用協同組合または企業組合を設立しようとするときは、その組合員となりうる者4人以上の、協同組合連合会を設立しようとするときは、その会員となりうる2組合以上の、発起を要する。そして、信用協同組合は300人以上の組合員を要し、火災共済協同組合は100人以上の組合員がなければ設立できない。

韓国は、日本に比べ、組合設立要件がその充足数において難しい。連合会もまたそうである。それで、協同小組合の設立を容易にし、その活性化を図っている。韓国の協同小組合の設立は、毎年その数が伸びている。今後、発展の可能性が高いように思われる。しかし、1982年にこの制度が法制化されたばかりであるから、もっとその成行を見極めればならないであろう。

(3) 事業の内容と行政府の調停役割

韓国の協同組合と、日本の事業協同組合の事業内容は同一である。ただ、行政府の斡旋・調停の役割面において、日本は法制化されている

が、韓国はそれが明示されていない。すなわち、両国とも、組合員の経済向上のため団体協約を締結しうよう定められているが、これが意の如くならないばあい、韓国は、行政府の斡旋と調停について、法的に何等の定めがない。ところが、日本ではこれが法的に明示されている。これは、日本行政府の、中小企業またはその協同組合の根源的弱さを補強したいという、強い意志のあらわれであろう。中小企業等協同組合法第9条の2の2（斡旋又は調停）の項はつぎのようになっている。

「①前条第5項（組合員の経済的地位の改善のための団体協約の締結）の交渉の当事者の双方又は一方は、当該交渉ができないとき又は団体協議内容に対する協議が調わないときは、行政府に対し、その斡旋又は調停を申請することができる。

②行政府は、前項の申請があった場合において経済取引の公正を確保するため必要があると

認めたときは、すみやかに斡旋又は調停を行うものとする。

③行政府は、前項の規定により調停を行う場合においては、調停案を作成して、これを関係当事者に示しその受諾を勧告するとともに、その調停案を理由を附して公表することができる。

④行政府は、前2項の斡旋又は調停については、中小企業分野等調整審議会又は都道府県中小企業調停審議会に諮問しなければならない。」

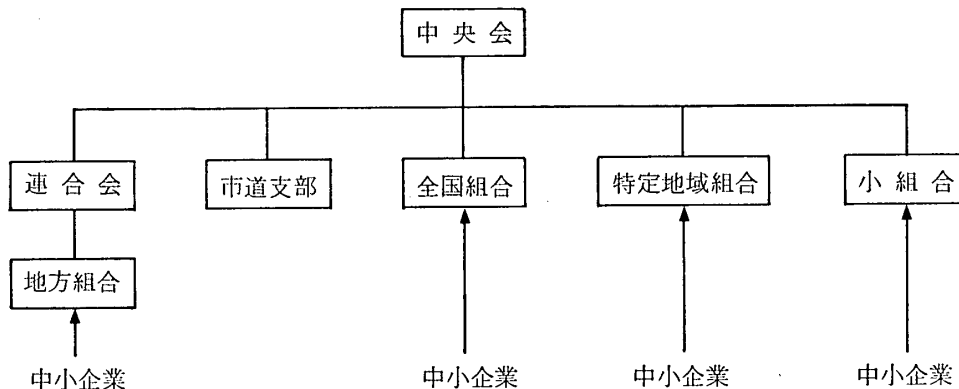
(4) 中央会の比較

韓国では、中小企業団体中央会は、全国中央会のみで、地方中央会はない。

日本において、中小企業団体中央会は、都道府県中央会と全国中央会がある。

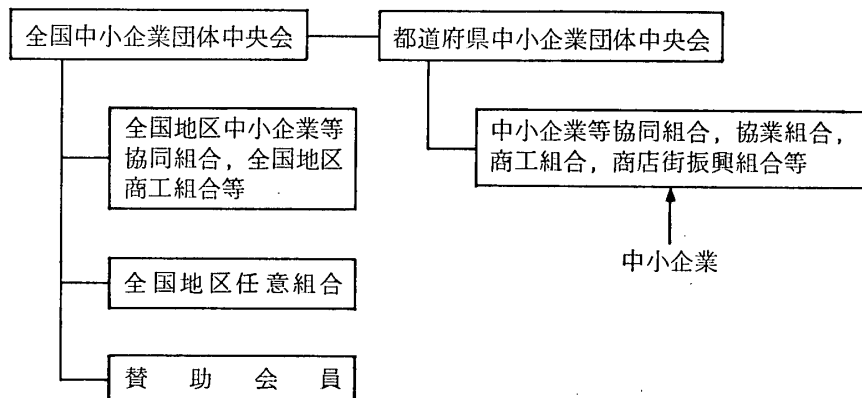
韓国では、特別市・直轄市・道の中央会がない代わりに、地方に分事務所又は支部を設置することができる。協同組合は、中小企業者等の団体であるため、その性格が地域性を帯びている。産地別中小企業者の経済地位向上のため組

韓 国



資料：中小企業協同組合法により作成

日 本



資料：中小企業施策のあらまし（中小企業庁編，1984）

織された団体であるから、地域の中小企業協同組合を代表する、地方自治団体別、すなわち特別市・直轄市・道別中央会が必要である。現在、地方分事務所又は支部が、地方中央会の担当する事業を一部行っているが、予算・人事・独立性等、いろいろな制約があり、その機能を充分に果たしていない。

両国の、協同組合と中央会の組織体系をみれば、前頁のようである。

3) 日本における「中小企業団体の組織に関する法律」

(1) 法制定の目的

この法律も、協同組合の組織に関する法律であるが、その機能が事業協同組合より強化されている。その第1条（目的）をみれば、つぎのようである。

「この法律は、中小企業者その他の者が協同して経済事業を行うために必要な組織又は中小企業者とその営む事業の改善発達を図るために必要な組織を設けることができるようにし、これらの者の公正な経済活動の機会を確保し、並びにその経営の安定及び合理化を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。」

この法は、中小企業の「経営の安定」と「合理化」を積極的に進めるために制定されたといえよう。

(2) 事業

商工組合が行う事業は、つぎのようである。

① 指導事業

組合が、組合構成員のために、指導教育、情報又は資料の収集、調査研究を行う。この指導事業は、事業協同組合の事業内容に含まれている。

② 調整事業

調整事業は、商工組合のもっとも特徴とするところである。調整事業は、「中小企業団体の組織に関する法律」の「目的」に明示されている、中小企業の安定事業と合理化事業を指すものであるが、その内容はつぎのとおりである。

i 安定事業——不況期に、不況克服のため、生産・出荷数量・販売方法・設備等を制限しう

るカルテル形成権が組合にある。

ii 合理化事業——不況期のみに限定せず、経営の合理化を積極的に推進するため、生産性の向上、取引関係の改善、取引慣行の確立のため、種類・購買・販売方法等を制限しうるカルテル形成権が組合にある。調整事業を行うときには、調整規程を作成し、主務大臣の認可をえなければならない。

商工組合は、中小企業の構造改善を、主な目的として設立した組合であるため、構造改善組合ともよばれている。日本の商工組合制度は、協同組合が発達している西欧においても類をみない独特な制度である。西欧の組合制度を日本化したといえよう。

③ 組合協約

組合員のために、組合協約等を締結することができる。

④ 共同経済事業

出資組合員に限り、共同経済事業を行うことができる。商工組合には、出資組合と非出資組合とがある。出資組合は、共同生産・共同加工・共同販売・共同購入・共同保管・組合員に対する事業資金の貸付等の、共同経済事業を行うことができる。出資組合である商工組合と事業協同組合とは、相互に組織を変更することもできる。

(3) 組合員の資格

組合の定款に定めている資格事業を営む地域内の中小企業者は、組合員になることができる。そして、組合の定款に定めているときは、地域内において資格事業を営む、大企業者・事業協同組合・企業組合等も、組合員となることができる。

(4) 設立要件

商工組合は、組合員の業種全体の改善発達を目的として、設立されるのであるから、その設立のためにはつぎの要件を備えなければならない。

① 原則的に、1又は2以上の都道府県の区域を地区とするばあいに関し、組合を設立することができる。

② 同業種に対し、1地区1組合とし、地区

重複を禁ずる。

③ 設立には、その地区内の同業者の2分の1以上が組合員にならねばならない。

④ 中小企業以外の者が、加入するときは、いろいろな条件がつく。

(5) 調整事業に関する加入命令、事業活動規制命令及び設備新設制限命令

商工組合又は商工組合連合会が行う調整事業だけで、不況事態を克服しえないとき、主務大臣は加入命令・事業活動規制命令又は設備新設制限命令を、発動することができる。これらの命令は、中小企業の不況克服と構造改善のために、政府が干渉しようとする意志の現れである。こうして、個別産業育成法である、繊維工業構造改善臨時措置法等と有機的連絡をとりながら、中小企業を政府次元で積極的に育成している。

(6) 協業組合と企業組合

① 協業組合

協業組合は、組合員の生産・販売その他、事業活動において、協業により企業規模の適正化を図り、生産性向上等を効率的に推進し、組合員の共同利益を増進することを目的として、設立された組合である。

設立要件・出資制限・競争禁止業務等は省略する。韓国の協同小組合は、その機能が、日本のこの協業組合に類似している。

② 企業組合

この組合は、独特な協同組合の形態である。組合員は、自己の資本と労働を、すべて組合に投入し、企業組合自体が1個の企業体として、事業を行う組合である。従って、組合員は組合の経営に参加すると同時に、原則的に組合の事業に従事し、報酬をうける勤労者ともなる。この組合の活動は、外観上会社と似ているが、内部的には協同組合の原則によって運営される。

設立要件等は省略する。韓国には、このような組合はない。

(7) 火災共済組合と信用協同組合

組合の設立要件・監督の規制等の説明を省略する。韓国には、これらの組合がない。

4) 日本における商店街振興組合法

(1) 目的

商店街振興組合は、商店街が形成されている地域において、小売商業又はサービス業に属する事業、その他の事業を営む者のために組織され、共同経済事業と環境整備事業を営むのを目的とする。

(2) 事業

商店街振興組合の事業（同連合会の事業と同一）はつぎのとおりである。

① 共同経済事業

買入・保管・運送・宣伝・商品券発行等の共同経済事業を行う。

② 環境整備事業

アーケード、駐車場設置等の事業を行う。

(3) 組合員の資格

商店街振興組合の組合員となる資格は、つぎのとおりである。

① その地域内において、小売商業又はサービス業に属する事業、そのほかの事業を営む者

② 組合の定款に定めている①以外の者

(4) 設立要件

① この組合は、一種の地域組合の性格をもつ組織である。組合員としての資格をもつ者の3分の2以上が組合員となり、又総組合員の2分の1以上が、小売商業又はサービス業に属する事業を営むのでなければ、設立することができない。

② 地区の重複は禁止されている。1地区には1組合のみが設立される。

③ 組合の設立には、有資格者7人以上の（同連合会は2以上の組合）の発起人を要し、そして行政庁の認可をうけねばならない。

1984年3月末現在、設立総数は、組合1997、連合会71、全国商店街振興組合連合会が1である。韓国には、こういう組合がない。政府では、卸・小売業振興法を制定し、この運用により、日本の商店街振興組合に類似した機能を果たすようにしたい意向である。

V 中小企業系列化促進法と

下請又は中小企業振興法

1. 目的の比較

韓国の、中小企業系列化促進法と、日本の下請中小企業振興法は、名称が異なるが、その内容は類似している。

中小企業系列化促進法の第1条（目的）は、つぎのとおりである。

「この法は、母企業と受給企業間の系列化を促進し、分業による相互利益を増進するとともに、請負代金の支払遅延等を防止して、中小企業を保護し、国民経済の均衡ある発展に寄与することを目的とする。」

下請中小企業振興法の第1条（目的）は、つぎのようである。

「この法律は、下請中小企業の近代化を効率的に促進するよう措置を講ずるとともに、下請中小企業協会による、下請取引の斡旋等を増進し、下請関係を近代化し、下請関係にある中小企業者が、自主的に、その事業を運営し、その能力をもっとも有効に発揮しうるよう、下請中小企業の振興を図り、国民経済の健全な発展に、寄与することを目的とする。」

両法において、目的の意味するところは、類似している。しかし、目的を推進する方法において、韓国は明示がないが、日本は下請中小企業協会を設置して、これを推進しようとする意志があらわれている。

2. 中小企業系列化造成基準と振興基準

韓国の中小企業系列化促進法第3条の、系列化造成基準は、つぎのとおりである。

「1） 商工部長官（訳者注、通産大臣に該当）は系列化を促進するため、母企業体及び下請企業体が守らなければならない基準（以下造成基準という）を定め、これを公示せねばならない。

2） 造成基準は、つぎの各号の事項に関して定める。

- (1) 母企業体の発注分野の明確化及び発注方法の改善に関する事項
- (2) 下請企業体の施設近代化、技術向上及び品質管理に関する事項
- (3) 単価の決定方法、納品の検査方法その他の取引条件の改善に関する事項
- (4) 第1号乃至第3号以外の、系列化助成

のために必要な事項」

日本の下請中小企業振興法第3条の振興基準は、つぎのとおりである。

「1） 通産大臣は、下請中小企業の振興を図るために、下請業者及び母事業者が、守らなければならない一般的基準（以下振興基準という）を定めなければならない。

2） 振興基準は、つぎの各号に掲げる事項に関して定めるものとする。

- (1) 下請事業者の生産性向上及び製品の品質又は性能の改善に関する事項
- (2) 母事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善に関する事項
- (3) 下請事業者の設備の近代化、技術向上及び事業の共同化に関する事項
- (4) 単価決定の方法、納品の検査方法、その他取引条件の改善に関する事項
- (5) 下請業者の組織化の推進に関する事項
- (6) その他、下請中小企業の振興に関する事項

3） 通産大臣が、振興基準を定めたときは、滞りなく、その旨を公表しなければならない。」

韓国の中小企業関係法を、日本のそれと比較したとき、その相異なる点は、中小企業組織化の問題である。韓国の造成基準には、日本の振興基準に含まれている下請事業者の組織化推進がない。

日本の下請事業者の組織化に関する解説をみれば、つぎのとおりである³⁾。

「下請事業者は、企業体質の強化を効率的に推進し、親事業者との円滑な関係を確立するため、事業協同組合等による組織化を積極的に進め、親事業者は、下請業者の組織化に協力し、下請団体の自主的運営を阻害してはならない。」

3. 中小企業系列化協議会と

下請中小企業振興協会

1) 中小企業系列化促進協議会

韓国は、系列化促進協議会を中小企業協同組合中央会におき、その構成はつぎのようである。

3) 中小企業庁編、中小企業施策のあらまし、財団法人中小企業調査協会、1984、p. 251.

「会長1人を含む委員30人以内で構成する。会長は、中小企業協同組合中央会長となり、委員は、母企業と下請企業の各代表、中小企業協同組合法により設立された組合の長及び系列化に関する学識経験者のうち会長が推薦する者のうち、商工部長官が委嘱する。」

その機能は、つぎのようである。

- (1) 下請取引の斡旋と指導
- (2) 下請取引に関し必要な調査と情報収集および提供
- (3) 法第15条3の規定による、母企業体単位別下請企業協議会の設置・育成のための指導と支援
- (4) その他、系列化促進のために、商工部長官が特に委嘱する事項の処理

常設組織でなく、協議会性格の組織であるため、その機能を、果たして効果的に遂行しているかどうかということについては、多くの問題点があると考えられる。そして、全国的な組織として中央に1つあるだけであるから、地方にある下請業者の苦衷を解決するのにも問題があるであろう。

2) 下請中小企業振興会

日本の、全国下請企業振興協会は、下請中小企業に対する、受注斡旋事業を、機動的に遂行するため、都道府県下請企業振興協会の中核機関として、1979年度に発足した。より広域的であり、組織的な取引斡旋体制の強化を図り、業種別の下請取引標準約款基準を作成し普及せしめる等、下請取引の近代化を推進している組織体である。

都道府県下請企業振興協会は、下請取引の円滑化を図り、下請企業を振興せしめる、民法上の公益法人である。各都道府県37個所に設立され、その機能はつぎのようである。

(1) 下請取引の斡旋

協会業務の第1は、下請取引の斡旋である。下請業者より申請をうけ、県内外より適切な親事業者を物色し、取引が成立するよう斡旋する。特に、構造的な不況に陥っている業種に対し、大型倒産に対処するため、近隣の都道府県を含む広域取引斡旋を推進

する。

(2) 下請取引に関する紛争等の処理

下請取引に対し不平不満があり、又、紛争が発生したときでも、下請業者は直接親事業者に対し解決を求めるのを避けており、又、法律上の知識が不足しているため、適切な解決をえられずにいることが多い。この場合、下請企業振興協議会は、下請事業者と親事業者より申請をうけ、紛争を円満に解決するよう努力する。

(3) 下請中小企業振興のための情報の収集と提供

(4) 工場移転関係下請企業の指導

指導工業再配置促進法による工場移転促進地域に所在する協会は、親事業者の移転に伴う取引上の問題がある下請業者に対し、巡回指導・下請取引の斡旋・実態調査等を行う。

中央政府と都道府県は、下請企業振興協会に対し、補助金を支給している。1984年度の国庫補助金支給内容は、つぎのとおりである。

全国下請企業振興協会 1,640万円

都道府県下請企業振興協会（47個所）

8億286万円

Ⅵ 結 言

中小企業の自活力を強化し、大企業に比べて劣勢な規模と過当競争よりくる、その被害に対処するため、協同組合の制度が導入されている。もちろん、この協同組合は中小企業が自発的に組織し、大企業に対処する努力を講じなければならない。しかし、自発的に意の如くならないばあいは、政府が法の制定により、その組織を促進すべきであろう。これらの点において、韓国の協同組合法は、その組織手続の容易さ、種類・機能・権限・産地又は地域中心の組合育成等において、日本よりおくられている。

構造的な不況に対処し、在来市場の活性化のためには、日本の商工組合と商店街振興組合のような組合を設立することができる法律を、韓国においても、制定する必要があるとおもわれる。

中小企業系列促進法も、その本来の機能を推

進するためには、組合の組織を容易ならしめる法律補強が必要である。系列化促進協議会も協議会とせず、その専門性にかんがみ、常設独立機構とするのが望ましい。そして、韓国の中小企業関係法は、各種の産業育成関係法、又はその他の中小企業関係法との連携関係が充分でない。

全般的にみて、韓国の中小企業関係法は、立法の目的を遂行するための手段の制定が、法的に弱く定められていたり、もしくは欠落していることさえある。こういうふうに考えるとき、法の制定過程において、特定集団による捕獲理論の作用があったのではないかとも思われる。

参 考 文 献

1. 中小企業協同組合中央会編，中小企業関係法規集，1983.
2. 韓国産業開発研究院，中小企業協同組合中長期発展計画樹立，中小企業協同組合中央会刊，1985.
3. 韓国中小企業学会，中小企業振興10個年計画Ⅰ．Ⅱ．中小企業振興公団刊，1982.
4. 中小企業振興公団編，80年代日本の中小企業，1982.
5. 中小企業協同組合中央会訳，日本中小企業関係法令集Ⅰ．Ⅱ．1983.
6. 中小企業庁編，中小企業白書，1983，1984年度版，大蔵省印刷局.
7. 中小企業庁編，中小企業施策のあらまし，1984年度版，財団法人中小企業調査協会.
8. 中小企業庁編，中小企業要覧，1983，1984年度版，財団法人中小企業調査協会.
9. 大阪府商工部，中小企業者の手引き，1983年度版.
10. 大阪府商工部，繊維工業構造改善事業例規集，1979.
11. 清成忠男外3人，中小企業論，有斐閣，1983.
12. 巽信晴，佐藤芳雄編，中小企業論を学ぶ，有斐閣，1981.
13. 中央大学経済研究所編，中小企業の階層構造，中央大学出版部，1982.
14. 日本中小企業学会編，下請・流通系列化と中小企業，同友館，1985.
15. Richard A. Posner, *Economic Analysis of Law*, 2nd Ed., Little Brown Co., 1977.
16. Richard A. Posner, *Theories of Economic Regulation*, *The Bell Journal of Economics and Management Science*, Vol. 5, No. 2 (Autumn 1974).
17. Barry M. Mitnik, *The Political Economy of Regulation*, Columbia University Press, 1980.